



第149期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

野 口 憲 三

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、本年3月に発生いたしました東日本大震災にて被災された皆様に対しましては、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社グループの第149期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

1. 当期の経営環境と事業の状況

当期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調をたどった後、海外経済の減速や円高の影響もあり回復ペースが鈍化しましたが、年明けより景気改善の鈍化から脱しつつありました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、経済活動の停滞を招きました。

紙パルプ業界におきましては、夏場の猛暑の影響などにより板紙の生産・出荷は前期を上回る基調でしたが、伸び悩んでいた洋紙は年度末まで回復せず前期を下回りました。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の収益力の強化に取り組むとともに、海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大や、新たに当社グループに加わった会社とのシナジー効果の発現を図ってまいりました。

これらの結果、当期の売上高は、前期比15.4%増の4,821億4千3百万円となりました。利益面では、営業利益は15.2%増の51億8千6百万円、経常利益は11.6%増の58億5千5百万円、当期純利益は18.7%減の34億1千8百万円となりました。

当期の経営成績を事業区分別に見ますと次のとおりであります。

■国内卸売事業

洋紙は、商業印刷向けの印刷用紙等の国内販売が減少しましたが、板紙は、加工食品向けの段ボール原紙等の販売が増加しました。また、前期に子会社化した2社の業績が通期にわたって寄与したため、売上高は前期比1.4%増の3,892億5千万円、経常利益は15.4%増の51億2千3百万円となりました。

■在外卸売事業

当期より販売の増加により連結の範囲に含めたJapan Pulp & Paper (Shanghai) Co.,Ltd. (JP中国) 及び平成22年4月に子会社化したGould Paper Corporation グループの業績が寄与したため、売上高は前期比320.1%増の773億3千5百万円、経常利益は226.3%増の4億9千3百万円となりました。

■製紙及び加工等事業

段ボール製品等の販売増加により、売上高は前期比6.0%増の102億5千2百万円となりました。経常利益は、3.4%減の12億1千1百万円となりました。

■不動産賃貸事業

売上高は前期比5.6%減の40億5千1百万円となりました。経常利益は、18.7%減の12億4千4百万円となりました。

■その他の事業

売上高は前期比5.2%減の12億5千6百万円となり、経常損益は、1億5千8百万円の損失（前期は1億8百万円の利益）となりました。

2. 次期の見通し

平成24年3月期のわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故等の影響を受け、困難な状況から始まっております。紙パルプ業界においては、東北地方沿岸部の製紙工場を中心に甚大な被害を受けましたが、早期の復旧活動が行われており、当初危惧されたほどの供給能力不足にはならないものと見込まれます。しかし、電力供給の制約や国際商品市況の上昇の影響もあり、産業活動や消費マインドの停滞がいつまで続くかは不明であり、今後の国内景気は不透明であります。一方、海外経済は、新興国・資源国を中心に高めの成長を続けるものと見込まれます。

このように国内経済の先行きが不透明な状況ではありますが、当社グループは長期ビジョン「INNOVATION JP 2020」を踏まえ「JPグループ中期経営計画2013」を策定し、中長期的な観点で成長戦略を描き、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の見通しを事業区分別に見ますと次のとおりであります。

■国内卸売事業

国内経済の停滞がしばらく続くと見込まれ、紙・板紙を中心に多くの品種で減収を避けられないものと見込んでおります。しかし、近年当社グループに加わった国内外の企業との連携を強めていき、販売力のさらなる強化を図ります。

当社グループの事業区分別売上高と経常利益（平成23年3月期）

	売上高		経常利益	
	当期 (百万円)	増減率 (%)	当期 (百万円)	増減率 (%)
国内卸売	389,250	1.4	5,123	15.4
在外卸売	77,335	320.1	493	226.3
製紙及び加工等	10,252	6.0	1,211	△3.4
不動産賃貸	4,051	△5.6	1,244	△18.7
その他	1,256	△5.2	△158	-
合計	482,143	15.4	5,855	11.6

■在外卸売事業

欧米においては、平成22年4月に買収したGould Paper Corporationグループの業績が通期にわたり寄与することを見込んでおります。また、中国においては、引続き高い経済成長が見込まれるとともに、王子製紙㈱の南通事業が本格化することなどにより、販売の増加を見込んでおります。

■製紙及び加工等事業

当社は、平成23年4月1日にコアレックスホールディングス㈱の株式を取得し、同社傘下の家庭紙製造会社が当社グループに加わりました。これにより、当社グループ全体の業績を底上げすることを見込んでおります。

■不動産賃貸事業

当社は、不動産賃貸事業の効率化を図るため、当社本社ビルを所有・管理していた連結子会社㈱中井本社を平成23年4月1日に吸収合併いたしました。今後しばらくは、不動産投資の選択と集中を進めていく予定ですが、昨今の不動産市況の悪化の影響に伴い賃料が下落傾向にあり、収益性の低下を見込んでおります。

■その他の事業

総合リサイクル事業を営む㈱エコポート九州は、平成22年10月の操業開始後、順調に取扱高を増やしており、赤字幅が縮小する見通しです。

これらの結果、日本経済が停滞から早期に回復に向かうものとした場合の次期の見通しとして、売上高5,300億円（前期比9.9%増）、営業利益63億円（同21.5%増）、経常利益60億円（同2.5%増）、当期純利益35億円（同2.4%増）を見込んでおります。

3. 今後の課題

当社グループは、経営及び企業活動の指針として、2008年度に長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しております。この長期ビジョンでは、2020年度時点における当社グループの目標として、次の達成目標を掲げております。

1. 紙・板紙の国内販売数量 紙・板紙内需シェアアップ
2. 紙・板紙以外の国内売上高 2008年度比2倍
3. 海外売上高 2008年度比3倍

この長期の達成目標を踏まえ、さらに中期的な経営目標の明確化を図るため、2011年度から2013年度の3年間を対象とする『JPグループ中期経営計画2013』を策定いたしました。

今回の中期経営計画においては、混迷を深める足下の社会情勢や経済状況に鑑み、売上拡大よりも収益力の強化に軸足を置いた経営計画を掲げることとし、2013年度のグループ連結経常利益90億円を達成目標としております。

また、当社グループの総合力強化を図るため、「グループ経営の推進」を定性目標として掲げ、具体的に取り組むべき課題を次のとおりとしております。

①収益基盤の強化

事業の効率化とコストの削減を図ると同時に、当社が長年培ってきた販売機能・ノウハウを最大限活用することによって新規商材や得意先の開発を進め、収益源の多様化を図ります。

②人材力の強化

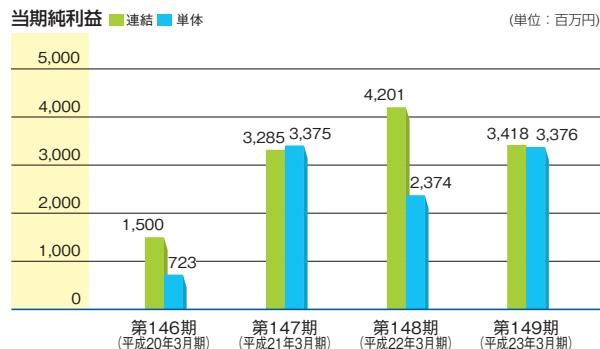
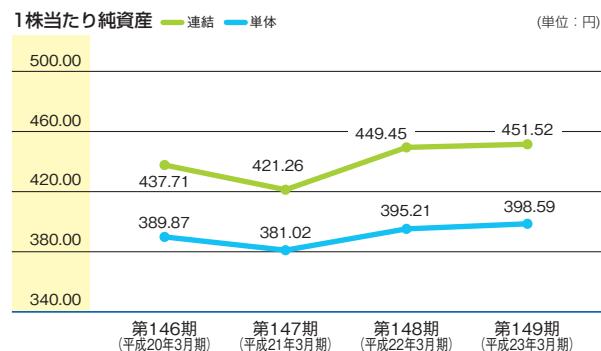
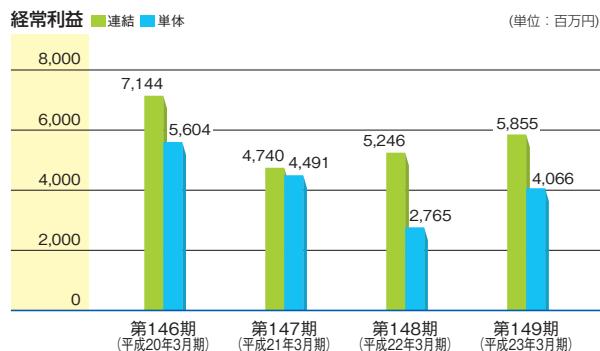
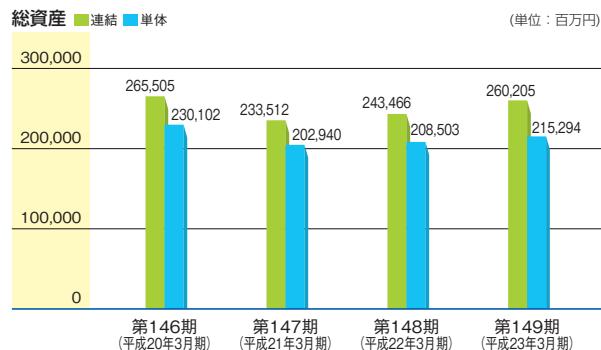
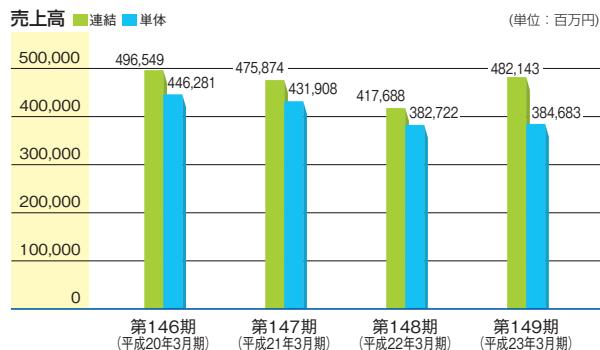
人材育成を主眼に置いた人事制度に改めることにより、人材の活性化と強化を図るとともに、重点事業分野への戦略的な人材の投入を加速し、グループ全体の機能強化を図ります。

③グループ価値の最大化

原材料から製紙・加工、物流、販売・サービス、さらに回収・再資源化に至るまで、多岐に亘るグループ企業のマーケティング力を活用し、営業基盤を強化するとともに、グループ全体の機能のシナジーを最大化し、グループとしての価値をお客様に提供していきます。

今回の『JPグループ中期経営計画2013』では、以上のような課題に取り組むことで、中長期的な観点で成長戦略を描き、グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

業績の推移



(単位：百万円)

区 分	連 結		単 体	
		前期比		前期比
売 上 高	482,143	115.4%	384,683	100.5%
営 業 利 益	5,186	115.2%	3,234	162.6%
経 常 利 益	5,855	111.6%	4,066	147.0%
当 期 純 利 益	3,418	81.3%	3,376	142.2%
1株当たり当期純利益	23.36円		23.04円	
自己資本当期純利益率	5.2%		5.8%	
総資産経常利益率	2.3%		1.9%	
売上高営業利益率	1.1%		0.8%	

財務諸表の概要（連結）

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	169,939	152,140
現金及び預金	3,906	3,754
受取手形及び売掛金	141,570	128,405
たな卸資産	20,282	16,312
繰延税金資産	1,787	1,908
その他	4,009	3,320
貸倒引当金	△ 1,615	△ 1,559
固 定 資 産	90,199	91,326
有形固定資産	54,174	51,023
建物及び構築物	25,760	24,247
機械装置及び運搬具	4,664	3,215
器具及び備品	567	509
土地	22,217	22,275
リース資産	106	61
建設仮勘定	861	718
無形固定資産	1,415	611
投資その他の資産	34,610	39,692
投資有価証券及び出資金	29,921	32,597
繰延税金資産	2,412	4,639
その他	3,172	3,380
貸倒引当金	△ 894	△ 923
繰 延 資 産	67	-
資 産 合 計	260,205	243,466

科 目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	154,868	149,864
支払手形及び買掛金	105,156	98,974
短期借入金	37,400	23,846
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	39	28
未払法人税等	792	1,547
未払事業所税	39	37
賞与引当金	1,525	1,576
役員賞与引当金	63	43
その他	4,855	3,813
固 定 負 債	37,173	26,443
社 債	15,000	-
長期借入金	15,883	15,922
リース債務	72	45
繰延税金負債	327	3,461
退職給与引当金	2,845	3,203
役員退職慰労引当金	577	810
負ののれん	60	536
その他	2,407	2,466
負 債 合 計	192,041	176,307
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	68,493	66,605
資 本 金	16,649	16,649
資 本 剰 余 金	15,247	15,247
利 益 剰 余 金	38,073	36,186
自 己 株 式	△ 1,477	△ 1,477
その他の包括利益累計額	△ 2,441	△ 856
その他有価証券評価差額金	△ 1,215	27
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 27
為替換算調整勘定	△ 1,220	△ 856
少 数 株 主 持 分	2,113	1,410
純 資 産 合 計	68,164	67,159
負 債 純 資 産 合 計	260,205	243,466

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	482,143	417,688
売 上 原 価	444,338	384,339
売 上 総 利 益	37,805	33,349
販売費及び一般管理費	32,618	28,845
営 業 利 益	5,186	4,503
営 業 外 収 益	1,761	1,544
受 取 利 息	89	129
受 取 配 当 金	619	580
負ののれん償却額	137	87
持分法による投資利益	354	222
そ の 他	563	525
営 業 外 費 用	1,093	801
支 払 利 息	971	708
そ の 他	122	92
経 常 利 益	5,855	5,246
特 別 利 益	571	1,247
投資有価証券売却益	238	904
固定資産売却益	184	9
そ の 他	150	333
特 別 損 失	1,069	825
投資有価証券評価損	491	271
災害による損失	265	-
固定資産処分損	178	142
そ の 他	135	412
税金等調整前当期純利益	5,357	5,668
法人税、住民税及び事業税	1,625	1,958
法人税等調整額	242	△ 522
少数株主損益調整前当期純利益	3,490	-
少 数 株 主 利 益	73	31
当 期 純 利 益	3,418	4,201

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460	13,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,823	△ 8,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	△ 4,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 130	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	23	1,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,736	2,250
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	129	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,888	3,736

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

トピックス

■コアレックスホールディングス株式会社の株式を取得、子会社化

当社は平成23年4月1日、コアレックスホールディングス株式会社の株式を67%取得し、同社を子会社化しました。これに伴い、同社の子会社である三栄レギュレーター株式会社、道栄紙業株式会社、信栄製紙株式会社、サンペーパー株式会社等は当社の孫会社となりました。

当社グループは平成21年12月、三栄グループと資本業務提携に合意し、今日まで同グループと家庭紙事業を主とした業務提携を行ってきました。また、株式を譲り受ける資本提携についても協議し、その結果、三栄グループの事業会社4社はグループ経営体制の再構築を図るため、平成23年2月、株式移転方式により持株会社コアレックスホールディングス株式会社を設立しました。そして、今回の当社による株式取得に至りました。

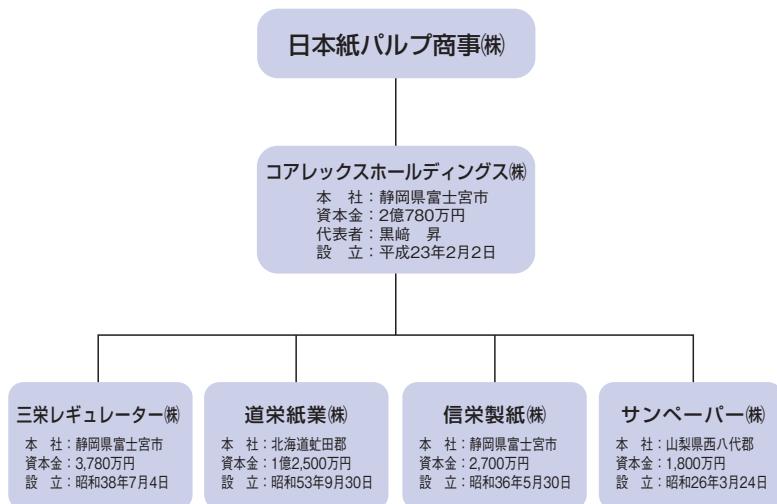
コアレックスグループは、静岡県を中心に神奈川県、山梨県、北海道、さらに海外ではベトナムに事業拠点をもち、再生トイレットロールや再生ティッシュペーパー等の家庭紙を製造販売してきました。特に再生トイレットロール業界においては、高い国内シェアを誇り、優れた古紙再生処理技術力と芯なしトイレットロール等独自の製品開発力を有しています。

当社はコアレックスグループに製紙原料としての古紙を販売し、その一方で同グループから家庭紙等を仕入れて販売してきました。4月から当社グループにコアレックスグループが加わったことにより、家庭紙分野における市場形成力と製品販売力が強化され、さらに資源・環境事業とのシナジー効果の発現、グループ経営の効率化が進められていくこととなります。

コアレックスグループの概要



写真：三栄レギュレーター(株) 東京工場(神奈川県川崎市)



上記のほか、コアレックス株式会社、旭栄紙業株式会社、PULPPY CORELEX (HONG KONG) LTD.及びPULPPY CORELEX (VIETNAM) CO.,LTD.等が当社の子会社の孫会社等になります。

当社グループの概要 (平成23年3月31日現在)

事業区分		当社	子会社	関連会社
卸売事業	国内	●	<ul style="list-style-type: none"> ●JP資源(株) ●ジェービーホームサプライ(株) ●株光陽社 ●株ヤマト ●株ちきりや ●株ゴークラ ●コスモ紙商事(株) 	●東京産業洋紙(株)
	在外		<ul style="list-style-type: none"> ●JPP FAR EAST (S) Pte.Ltd. ●Tai Tak Paper Co.,Ltd. ●Japan Pulp & Paper GmbH ●Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd. ●Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. ●TALICO,S.A.DE C.V. ●SAFESHRED CO.,INC. (及びその子会社2社) ●Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co.,Ltd. ●Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd. ●Gould Paper Corporation (及びその子会社19社) ●Japan Pulp & Paper (M) Sdn.Bhd. 	<ul style="list-style-type: none"> ●Kosoku Paper Ltd. ●Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd.
製紙及び加工等事業			<ul style="list-style-type: none"> ●株エコペーパーJP ●昭和包装工業(株) ●PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX ●三国紙工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊製紙(株) ●中津川包装工業(株) ●北上製紙(株) ●東洋紙業(株)
不動産賃貸事業		●	<ul style="list-style-type: none"> ●株中井本社 ●株小牧紙流通センター 	
その他の事業	資源・環境		●株エコポート九州	●川辺バイオマス発電(株)
	倉庫・運送		<ul style="list-style-type: none"> ●株厚木紙流通センター ●南港紙センター(株) ●中井紙輸送(株) 	●株西北紙流通デポ
	情報システム販売		●株ジェービー情報センター	

連結子会社、持分法適用会社のみを掲載しております。

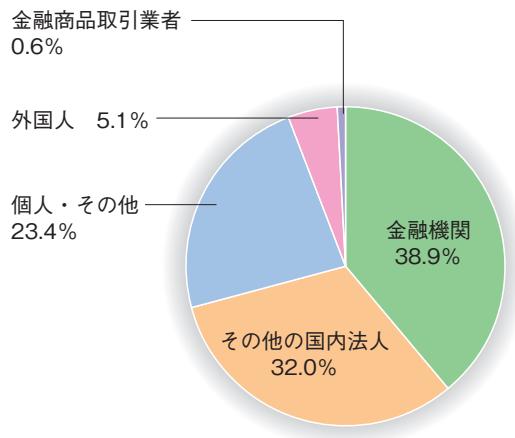
●連結子会社 ●持分法適用会社

株式の概要 (平成23年3月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	295,603,000株
発行済株式総数	150,215,512株
株主数	10,744名

■ 所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

■ 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
王子製紙株式会社	16,389	11.1
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本製紙口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	14,020	9.5
株式会社みずほ銀行	6,986	4.7
日本紙パルプ商事持株会	5,153	3.5
株式会社三井住友銀行	5,036	3.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	3,498	2.3
中央三井信託銀行株式会社	3,270	2.2
株式会社十六銀行	3,215	2.1
紀州製紙株式会社	2,614	1.7
中越パルプ工業株式会社	2,584	1.7

(注) 1. 当社は自己株式3,707千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

■ 創 業

弘化2年（1845年）

■ 設 立

大正5年（1916年）

■ 資 本 金

16,648,923,525円

■ 従 業 員 数

863名

■ 主要な事業内容

紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
その他関連商品の売買及び不動産の賃貸

■ 主要な営業所（平成23年6月29日現在）

本 社：東京都中央区日本橋本石町4-6-11

関 西 支 社：大阪市中央区瓦町1-6-10

京都営業部：京都市中京区三条通東洞院西入梅忠町22

中 部 支 社：名古屋市中区丸の内3-22-24

九 州 支 社：福岡市博多区綱場町7-3

東 北 支 社：仙台市青葉区中央4-6-1

北海道支社：札幌市中央区北二条西1-1-1

海 外：北京、上海、広州、香港、天津、大連、台北、
ソウル、バンコク、シンガポール、ジャカルタ、
クアラルンプール、ドバイ、デュッセルドルフ、
ヘルシンキ、ロンドン、パリ、モスクワ、
ロサンゼルス、アトランタ、ニューヨーク、
メキシコシティ、シドニー、他

■ 役 員（平成23年6月29日現在）

代表取締役会長 松 谷 克

代表取締役社長 野 口 憲 三

取 締 役 山 崎 純 雄

取 締 役 西 川 安 行

取 締 役 松 田 浩 之

取 締 役 竹 村 泰 司

取 締 役 岡 崎 昭 彦

監 査 役 山 田 雅 文 （常勤）

監 査 役 吉 村 正 貴 （非常勤・社外監査役）

監 査 役 西 田 敬 宇 （非常勤・社外監査役）

■ 当社ホームページのご案内

当社では、株主、投資家の皆様に当社をより一層ご理解いただくために、ホームページを開設し、様々な情報を掲載しております。

アドレス <http://www.kamipa.co.jp/>

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載方法 電子公告 <http://www.kamipa.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場取引所 東京証券取引所
- 証券コード 8032

■株主優待制度について



平成23年3月末現在の当社株主名簿に記録された、1単元（1,000株）以上保有の株主様を対象に、JPワンタッチノーコアN 24ロールを贈呈させていただきます。

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

■証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

■特別口座に記録されている株主様

証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

(中央三井信託銀行への各種手続用紙のご請求)

電話 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

■配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

 **日本紙パルプ商事株式会社**

〒103-8641 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番11号
TEL. 03-3270-1311 (代表)
<http://www.kamipa.co.jp/>